



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,489	21.6	621	69.8	711	122.8	495	136.4
2020年12月期第1四半期	2,869	△1.4	366	△20.5	319	△34.2	209	△36.6

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 517百万円 (138.6%) 2020年12月期第1四半期 217百万円 (△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	134.55	—
2020年12月期第1四半期	57.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	9,523	3,806	40.0	1,033.72
2020年12月期	9,385	3,311	35.3	899.12

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 3,806百万円 2020年12月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	4.00	—	11.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	21.3	510	26.6	520	36.0	370	42.8	100.82
通期	11,800	8.3	840	9.8	860	22.3	600	13.2	163.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	4,033,780株	2020年12月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	350,973株	2020年12月期	350,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	3,682,807株	2020年12月期1Q	3,654,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、政府等による感染拡大防止措置により経済活動が制限され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

通信業界の状況につきまして、株式会社MM総研調査によるブロードバンド回線事業者のFTTH契約数は、2020年9月末時点で約3,410万件（2020年3月末からの純増は約103万件）と発表されました。半期純増100万件超えは約10年振りの高水準であり、また、2020年度の年間純増件数は188万件（前年度は134万件の増加）と予測されるなど、新しい生活様式におけるICTの利活用（テレワークやオンライン授業、遠隔診療など）の拡大を象徴する結果となりました。

コロナ禍によって、様々な地域・地方における持続可能な地域づくりの重要性は、いっそう認識されるようになり、その中でもケーブルテレビ事業者は、インフラとコンテンツの両面から地域のニーズに対応可能な事業構造を有していることから、地域社会における重要な役割を担っております。

これらを背景としたインターネットトラフィックの急増に対応すべく、ケーブルテレビ事業者及び通信事業者による通信インフラ強化支援のため、文部科学省によるGIGAスクール構想や、総務省による高度無線環境整備推進事業が推進されるなど、官民一体となって技術革新と環境整備を進めております。

そのような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の工事に対する影響は限定的であり、高速大容量化に伴うインターネット接続サービス用センター設備強化を含むFTTH工事が順調に進捗したことや、通信系機器販売の受注拡大に注力した結果、連結売上高は3,489百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

利益面については、主に工事採算の改善と製造原価の低減及び為替差益計上により、営業利益は621百万円（同69.8%増）、経常利益は711百万円（同122.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は495百万円（同136.4%増）となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置しお客様、お取引先様、当社従業員・役員とご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が577百万円増加、現金及び預金が149百万円、受取手形及び売掛金が176百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、総資産は9,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が150百万円増加、支払手形及び買掛金が671百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が70百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末は35.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月12日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、2021年4月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996	847
受取手形及び売掛金	1,028	851
完成工事未収入金	1,885	2,462
商品及び製品	1,644	1,573
仕掛品	98	110
未成工事支出金	61	41
原材料及び貯蔵品	379	352
その他	49	56
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,144	6,295
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,431	3,325
減価償却累計額	△2,902	△2,807
有形固定資産合計	2,173	2,162
無形固定資産		
	76	78
投資その他の資産		
その他	994	991
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	990	987
固定資産合計	3,241	3,228
資産合計	9,385	9,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778	1,107
工事未払金	707	746
短期借入金	850	1,000
1年内返済予定の長期借入金	300	340
未払法人税等	148	230
賞与引当金	152	170
役員賞与引当金	17	—
工事損失引当金	1	0
その他	801	772
流動負債合計	4,758	4,367
固定負債		
長期借入金	418	489
長期未払金	233	199
退職給付に係る負債	663	660
固定負債合計	1,315	1,349
負債合計	6,074	5,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	416	416
利益剰余金	2,519	2,993
自己株式	△98	△98
株主資本合計	3,248	3,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	68	90
退職給付に係る調整累計額	△6	△4
その他の包括利益累計額合計	62	84
純資産合計	3,311	3,806
負債純資産合計	9,385	9,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,869	3,489
売上原価	2,117	2,506
売上総利益	752	983
販売費及び一般管理費	386	361
営業利益	366	621
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	1
受取家賃	0	0
為替差益	—	87
その他	1	2
営業外収益合計	2	92
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	45	—
その他	0	0
営業外費用合計	48	2
経常利益	319	711
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	319	713
法人税等	109	218
四半期純利益	209	495
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	495

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	209	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△10	21
退職給付に係る調整額	18	1
その他の包括利益合計	7	22
四半期包括利益	217	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。